

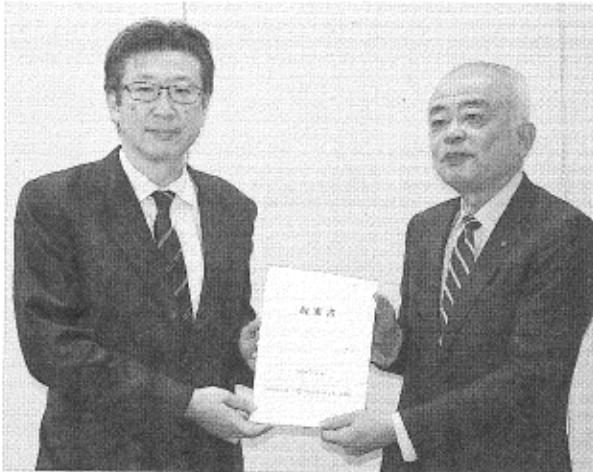
令和6年12月5日付【水道産業新聞】

<多様な官民連携、強い上下水道へ>

予算確保など国交省に提案書

多様な官民連携、強い上下水道へ

水コン協 予算確保など国交省に提案書



松原上下審に提案書を渡す間山会長

全国上下水道コンサル
タント協会（会長＝間山
一典・日水コン社長）は
11月27日、国土交通省に

対し、来年度の上下水道
事業予算の確保と課題解
決に向けた施策・支援の
推進に関する提案書を提

出した。

間山会長は、「能登半
島地震においては、会員
企業からも熊本地震を上
回る約7000人が支援
をしてきており、上下水
道一体での復旧に向けた
国交省の迅速な対応には
感謝を申し上げたい。一
方で、耐震化の遅れへの
指摘に対しては、我々と
しても、優先度をつけ、
事業手法を工夫し、さら
には広域化や事業再編を
考えていく必要がある。
ウォーターPPPへの関
心は、会員企業の中でも
非常に高く、我々として
は良い事例を作りたい。
それがひいてはウォー

ターPPPの拡大にな
り、将来的な受注や収益
として還元されるものと
考えている」と話した。

松原誠・国交省上下水
道審議官は、「能登半島
地震については、宅内配
管の問題や小規模分散型
のシステムなど、これま
でにない対応やソリュー
ションが求められてい
る。互いに力を出し合
い、創意工夫で良いも
のを作っていきたい。
ウォーターPPPでは、
これまでの定型業務と異
なり、個々の事例に対
していかに柔軟な対応が
できるかが試されている。
日本の上下水道を良くし

ていくため、引き続き皆
さんのご協力をお願いし
たい」と応じた。

提案項目は、▽上下水
道事業の継続のための事
業執行予算の確保▽激甚
化する災害に対する強い
上下水道の構築・推進▽
新時代の上下水道への取
り組みの推進。

上下水道事業の継続に
向け、多くの地方公共団
体が直面している人材不
足や施設の老朽化、財源
不足などの課題に対し、
持続可能な新たな運営体
制の構築や事業の再編が
急務となっていることか
ら、官民連携に加え、上
下水道やそれ以外の分野
での広域連携・事業間連
携の推進に必要な安定的
な予算確保と方針策定、
地方公共団体への支援を
求めた。

災害対策では、能登半
島地震をはじめ全国各地
で頻発する自然災害リス